

平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年1月27日

上場取引所 JQ

上場会社名 日立プラント建設サービス株式会社
 コード番号 1751 URL <http://www.hitachi-hps.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 村山 義治
 問合せ先責任者 (役職名) 財務本部長 (氏名) 山部 尚志

TEL 03-5424-2121

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	10,632	△11.1	△317	—	△305	—	△140	—
21年3月期第3四半期	11,958	—	△324	—	△311	—	△187	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△21.88	—
21年3月期第3四半期	△29.19	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	10,748	4,328	40.3	675.36
21年3月期	12,595	4,576	36.3	714.05

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 4,328百万円 21年3月期 4,576百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
22年3月期	—	7.50	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	△10.1	400	55.4	400	48.6	200	175.7	31.21

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	6,409,200株	21年3月期	6,409,200株
---------------------	-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	72株	21年3月期	72株
-----------	-------------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第3四半期	6,409,128株	21年3月期第3四半期	6,409,147株
--------------------	-------------	------------	-------------	------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、アジア地域を中心とした海外経済の改善を背景に、輸出や生産の回復が続ぎ、持ち直しの動きがみられるものの、厳しい雇用情勢、デフレ、金融資本市場の変動の影響など景気の下振れ要因を抱えており、先行きの不透明感が拭えない状況が続いております。

当社におきましては、公共関連受注が堅調に推移し、設備投資は下げ止まりの動きがみられるものの、自動車・半導体・電子部品関連企業を中心に、設備過剰感がなお高水準にあり、企業収益の大幅な減少とも相まって、設備投資意欲の冷え込みは続いており、厳しい状況のうちに推移しております。

このような状況下におきまして、当社といたしましては、顧客密着・提案受注をスローガンに掲げ、高い技術力と良質サービスによる競争力の強化を基礎に、受注の確保を推進してまいりましたが、投資計画の延期・凍結傾向に歯止めがかからず、受注高は、13,847百万円（前年同期比14.8%減）となりました。売上高につきましても、受注高の減少が大きく影響し、10,632百万円（前年同期比11.1%減）となりました。利益面につきましても、収益を重視した選別受注、原価低減活動、仕損費の撲滅などの収益管理の強化、標準化に立脚した業務の効率化、経費削減などの人的効率の向上に積極的に取り組んでまいりましたが、売上高が第4四半期に集中する傾向があるため、経常利益は、305百万円の損失、四半期純利益は、140百万円の損失となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて15.5%減少し、9,776百万円となりました。これは、未成工事支出金等が増加したものの、完成工事未収入金等が減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて4.9%減少し、971百万円となりました。これは、投資有価証券等が減少したことによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて14.7%減少し、10,748百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて20.7%減少し、5,943百万円となりました。これは、未成工事受入金等が増加したものの、工事未払金等が減少したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて9.4%減少し、475百万円となりました。これは、退職給付引当金等が減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて19.9%減少し、6,419百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べて5.4%減少し、4,328百万円となりました。これは、利益剰余金等が減少したことによるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の通期の業績予想につきましては、平成21年4月23日の決算発表時に公表いたしました業績予想に対し、次のとおり変更しております。

売上高につきましては、自動車・半導体・電子部品関連企業を中心とした設備投資額の減少の影響を受け、前回予想20,000百万円から1,000百万円減少し、19,000百万円（前期比10.1%減）となる見込みです。

利益面につきましては、売上高は減少する見込みとなったものの、収益を重視した選別受注、原価低減活動、仕損費の撲滅などの収益管理の強化に積極的に取り組んでおり、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前回予想と同額の、それぞれ400百万円（前期比55.4%増）、400百万円（前期比48.6%増）、200百万円（前期比175.7%増）を見込んでおります。それにより、一株当たり当期純利益につきましても、前回予想と同額の、31円21銭を見込んでおります。

なお、上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該年間見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期会計期間より適用し、当第1四半期会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、完成工事高は862百万円増加し、営業損失、経常損失、税引前四半期純損失は、それぞれ66百万円減少しております。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	173	185
受取手形・完成工事未収入金	3,843	6,813
未成工事支出金	2,138	1,399
預け金	3,036	2,906
その他	586	275
貸倒引当金	—	△6
流動資産合計	9,776	11,574
固定資産		
有形固定資産	389	402
無形固定資産	30	40
投資その他の資産	574	601
貸倒引当金	△22	△22
固定資産合計	971	1,021
資産合計	10,748	12,595
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	4,032	6,446
未払法人税等	14	25
未成工事受入金	1,276	151
完成工事補償引当金	26	21
受注損失引当金	151	197
その他	441	651
流動負債合計	5,943	7,494
固定負債		
退職給付引当金	322	358
役員退職慰労引当金	61	51
その他	91	115
固定負債合計	475	525
負債合計	6,419	8,019

(単位:百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	336	336
資本剰余金	123	123
利益剰余金	3,868	4,104
自己株式	△0	△0
株主資本合計	4,328	4,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	11
評価・換算差額等合計	△0	11
純資産合計	4,328	4,576
負債純資産合計	10,748	12,595

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
完成工事高	11,958	10,632
完成工事原価	11,550	10,138
完成工事総利益	407	494
販売費及び一般管理費	732	811
営業損失(△)	△324	△317
営業外収益		
受取利息	13	9
受取配当金	1	0
貸倒引当金戻入額	5	—
その他	2	2
営業外収益合計	23	12
営業外費用		
固定資産処分損	1	0
為替差損	8	—
その他	—	0
営業外費用合計	9	0
経常損失(△)	△311	△305
特別利益		
投資有価証券売却益	—	24
退職給付制度終了益	14	—
貸倒引当金戻入額	—	6
特別利益合計	14	30
特別損失		
特別退職金	110	—
その他	14	—
特別損失合計	124	—
税引前四半期純損失(△)	△421	△275
法人税等	△234	△135
四半期純損失(△)	△187	△140

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△421	△275
減価償却費	40	37
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7	△36
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	3	5
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△29	△45
受取利息及び受取配当金	△14	△10
為替差損益(△は益)	9	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△24
有形固定資産処分損益(△は益)	1	0
売上債権の増減額(△は増加)	2,392	2,970
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,075	△381
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,313	△2,413
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	△93
未成工事受入金の増減額(△は減少)	548	943
その他の資産の増減額(△は増加)	△285	△62
その他の負債の増減額(△は減少)	128	△137
小計	△16	469
利息及び配当金の受取額	14	10
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△206	△92
営業活動によるキャッシュ・フロー	△208	387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△17	△4
営業譲受による支出	△14	△200
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	—	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32	△175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△105	△96
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105	△96
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△356	116
現金及び現金同等物の期首残高	2,163	3,092
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,807	3,209

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）
該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 部門別受注高

(単位:百万円)

期別 部門別	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期 累計期間比 (%)	(参考) 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
空調プラント設備	9,406	5,424	△ 42.3	12,567
空気調和、電気設備 クリーンルーム、洗浄装置				
機械装置	813	666	△ 18.1	910
産業・都市ごみ焼却炉用 集塵装置、機械装置				
水処理装置	5,380	7,161	33.1	7,188
上水道・下水道設備 工業用水施設 産業排水処理施設 農業集落排水施設 コンポスト施設				
各種分析・評価・診断	661	595	△ 10.0	930
環境技術・測定に関する コンサルタント				
合計	16,262	13,847	△ 14.8	21,596
期末受注残高	7,978	7,356	△ 7.8	4,141

(2) 部門別売上高

(単位:百万円)

期別 部門別	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期 累計期間比 (%)	(参考) 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
空調プラント設備	7,588	5,558	△ 26.8	12,074
空気調和、電気設備 クリーンルーム、洗浄装置				
機械装置	601	634	5.6	1,063
産業・都市ごみ焼却炉用 集塵装置、機械装置				
水処理装置	3,205	3,891	21.4	7,122
上水道・下水道設備 工業用水施設 産業排水処理施設 農業集落排水施設 コンポスト施設				
各種分析・評価・診断	563	548	△ 2.7	869
環境技術・測定に関する コンサルタント				
合計	11,958	10,632	△ 11.1	21,129